

生活サポート(自立支援ホームヘルプ)事業者の認定申請に必要な添付書類一覧(申請書・別紙、別表4以外で提出の必要な書類)

	添 付 書 類	説 明
①	申請者(法人)の定款・寄附行為等及びその登記簿の謄本又は条例等	○地域生活支援事業を実施する旨の記載のある定款・寄附行為の写し(原本証明をしてください。) ○地域生活支援事業を実施する旨の記載のある登記簿謄本(3か月以内の原本:写し不可) ※具体的な記載については、「定款・寄附行為等への事業名の記載について」を参照してください。 ※公益法人等で定款の変更許可等に時間がかかる場合で、手続きが終了していないときは、現在の定款及び登記簿謄本に加えて、当該事業を行う旨の理事会等の議事録等を添付してください。ただし、手続き終了後速やかに変更後の登記簿の届出を行ってください。
②	組織体制図 (参考様式1、記入例1)	○兼務の状況等が把握できる組織体制図(登録含む従業者全員の氏名を反映。記載しきれない場合は従業者一覧等添付)
③	運営規程	○次の内容について、具体的かつわかりやすく定めてください。(参考例参照) 1. 事業の目的及び運営の方針 2. 従業者の職種、員数及び職務内容 3. 営業日及び営業時間 4. 地域生活支援事業を提供する主たる対象者 5. 地域生活支援事業の内容 6. 利用者から受領する費用の額 7. 通常の事業の実施地域 8. 緊急時等における対応方法 9. 苦情解決 10. その他運営に関する重要事項 ※営業日及び営業時間については、年間の休日も含めて定めてください。 ※その他の費用の額については、料金表を添付するなど、具体的に定めてください。
④	認定地域生活支援サービスの主たる対象者を特定する理由 (参考様式2)	○主たる対象者(障害種別)を特定する場合添付してください。 ※生活サポート(自立支援ホームヘルプ)事業所は身体障害者、知的障害者、障害児、精神障害者に対応することを基本としますが、サービスの専門性を確保するため特に必要がある場合において、障害種別(主たる対象者)を特定して事業を実施する場合に提出してください。 ※運営規程において、サービスを提供する主たる対象者を定めてください。 ※重要事項説明書や広告等により利用者に周知してください。 ※認定後に対象者を拡充(縮小)する場合は、変更届を提出してください。
⑤	認定に係る誓約書 (参考様式3)	○認定に関して欠格要件を定めていますので、誓約書の申告により、欠格要件に該当しないものとみなします。 ※虚偽申告が判明した場合は、認定取消し等の対象となります。
⑥	指定障害福祉サービス事業の指定通知書の写し	○指定障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護)の指定通知書の写し ※居宅介護等の指定申請と同時並行で生活サポート(自立支援ホームヘルプ)事業の認定申請を行う場合は添付不要です。

※1 その他必要に応じて書類の追加提出を求める場合があります。

※2 書類は特段の定めがない限り、原則として日本工業規格A4型とします。